

事業計画の概要を記載した書類

1. 事業の全体計画 (変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること)

2. 処分する産業廃棄物 (特別管理産業廃棄物) の種類及び処分量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	処分量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	処分方法	予定処分先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考 取り扱う (特別管理) 産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

3. 施設の概要	
処理施設の種類	
設置場所	
設置年月日	
処理能力	
産業廃棄物の種類 (当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合はその旨を含む。)	
処理施設の処理方法及び設備の概要	
環境保全設備の概要	

添付書類 当該施設が廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設である場合は、その設置許可証の写し及び同法第15条の2第5項の検査に合格していることを証する書面の写し

4. 最終処分場	
最終処分場の種類及び名称	
設置場所	
設置年月日	
最終処分場の規模等	
埋立対象廃棄物の種類 (当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合はその旨を含む。)	
構造及び設備の概要	
放流水の水質等	
その他の環境保全対策	

添付書類 当該施設が廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条第 1 項に規定する産業廃棄物処理施設である場合は、その設置許可証の写し及び同法第 15 条の 2 第 5 項の検査に合格していることを証する書面の写し。

6. 環境保全措置の概要

(1) 中間処理施設において講ずる措置

(2) 保管施設において講ずる措置

(3) 最終処分場において講ずる措置

処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類		
処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の種類		
発生量 (t / 月又は m ³ / 月)		
処理方法	自己処理	(処分場所)
	委託処理	(処分業者名)
		(所在地)
	埋立処分 海岸投棄処分 中間処理 売却 中間処理又は売却の場合は、具体的な方法	

- 備考 1 処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の種類ごとに記載すること。
- 2 廃棄物として処分を委託する場合は、委託契約書（新規に申請する場合を除く。）及び許可証の写しを添付すること。
- 3 有価物として売却する場合は、伝票など売却していることがわかるものを添付すること（新規に申請する場合を除く。）。

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法	
内 訳	金 額(千円)
事業の開始に要する 資金の総額	
土 地	
事 務 所	
収 集 運 搬 車 両	
積 替 保 管 施 設	
調 達 方 法	
自 己 資 金	
借 入 金	
(借入先名)	
そ の 他	
増 資	
備 考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること	

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)			年 月 日現在
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支 払 手 形			
そ の 他			
負 債 計			

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住 所
申請者
氏 名
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

事務所及び事業場の所在地一覧表

事務所及び事業場の名称	所 在 地	電 話 番 号

添付書類：事務所及び事業場の所在地付近の見取図

業 務 経 歴

年 月 日	業 務 経 歴
一般廃棄物処理業の 許可の有無 (有りの場合は市町村名)	有 [] ・ 無

(注) 申請業務に関連するもののみ記入